

アメリカ出張報告

小尾 美千代

出張先：アメリカ合衆国

出張期間：2013年8月27日～9月6日

今回のアメリカ合衆国への出張は、シカゴで開催されたAPSA (American Political Science Association: アメリカ政治学会) 年次大会への参加出席と、メリーランド大学での資料収集を目的とした。

今年のAPSA年次大会は「パワーと説得」をテーマとして8月29日から9月1日まで開催されたが、今回は主に「国際政治経済 (International Political Economy)」、 「科学、技術、環境政治 (Science, Technology, and Environmental Politics)」分野のそれぞれのセッションを中心に参加し、環境問題やFTA (自由貿易協定) や地域統合に関連するアメリカ政治および国際政治に関する研究報告を聴講する機会を得た。APSA年次大会では各分野で10程度のセッションが開催され、一つのセッションでは3～5程度の研究報告が行われる。今回は、「気候変動をめぐる政治経済 (Political Economy of Climate Change)」、 「エネルギー、環境、政治 (Energy, the Environment, and Politics)」、 「気候変動をめぐる比較政治 (Comparative politics of climate change)」などのセッションに参加した。

多くの研究報告の中では、特にアメリカの州レベルでの気候変動問題への取り組みに関する研究が非常に興味深いものであった。アメリカは長らく世界一の温室効果ガス排出大国であった。現在では世界一が中国、第二位がアメリカとなっており、2010年においてはこれら2か国で世界の40%以上を占めているが、人口一人あたりの排出量ではアメリカが世界一の17.4tとなっており、第二位のロシアの11.4tと比較してもその多さが見てとれる。総排出量でも一人あたりレベルでも排出大国と言えるアメリカは、ジョージ・W・ブッシュ政権期の2001年に、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務付けた京都議定書からの離脱を表明したことから、アメリカ政府は気候変動対策に消極的であるとの印象を国際社会に強く与えることとなった。もっとも、アメリカではそれ以前の1997年に上院議会において、アメリカ経済に悪影響を及ぼさないことと途上国の参加を京都議定書への署名要件とする「パード・ヘーゲル決議」が95対0という全会一致で可決されていたため、この決議を覆す内容の決議が新たに可決されない限り、アメリカが京都議定書を批准することはほぼ不可能であった。こうしたことからわかるように、アメリカでは党派や政権の違いにかかわらず、気候変動問題に対する消極的な姿勢は京都議定書が協議された1997年当時から

ら強く示されていたのである。

他方で、京都議定書からの離脱表明がなされた以降、州レベルでは積極的な温室効果ガス削減策が導入されるケースが見られるようになった。アメリカでは国レベルでの排出量が非常に多いため、州レベルでの排出量も日本の地方自治体とは比べものにならないほど多く、例えばアメリカでもっとも排出量が多いテキサス州の2003年の排出量（7億1900万t）はイギリス（5億5300万t）をはるかに凌いでいる。アメリカでは州レベルでの排出量削減であっても世界全体の排出量削減に大きく貢献しうることから、気候変動対策に関しては非常に重要なアクターとなっていると言える。

州レベルの排出量削減の枠組みとして、北東部10州からなる発電所を対象とした排出量取引制度であるRGGI（地域温室効果ガス・イニシアティブ）、中西部6州とカナダの1州からなるMGG A（中西部温室効果ガス排出削減協定）、さらに、西部7州とカナダ4州からなるWCI（西部気候イニシアティブ）がいずれも2000年代後期に形成され、例えばWCIでは2020年までに温室効果ガス排出量を2005年比で15%削減することが目標として設定されているなど、連邦政府とは対照的とも言える積極的な排出削減策が追求されていた。今回のAPSAでの研究報告によると、これらのうち、特にMGG Aは報告者曰く「完全に崩壊した」状態であり、WCIについても部分的に崩壊しているという。RGGIについても持続性が問題になっていることが指摘されたが、これらの要因として、各州での選挙結果としての政治家の変動や世論の変化、制度そのものの内在的要因などが指摘された。

また、メリーランド大学ではMcKeldin Library（マッケルディン図書館）において資料収集を行った。マッケルディン図書館は同大の中心的な図書館であり、アメリカ連邦政府刊行物寄託図書館制度（Federal Depository Library Program: FDL P）のもと、米国政府印刷局（Government Printing Office: GPO）によって刊行された様々な資料が配架されている。今回は、特にアメリカ上院、下院それぞれの議会における気候変動問題を中心とする環境問題やエネルギー問題に関する公聴会の記録について閲覧、収集を行った他、学術雑誌についてもテーマと関連する文献の検索および収集を行うことができ、今後の研究にとって非常に有意義な出張となった。